

評価対象年度	令和2年度	政策評価シート（震災復興用）	政策	5
--------	-------	----------------	----	---

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】	政策担当部局	企画部，環境生活部，水産林政部，土木部，企業局
			評価担当部局	土木部

政策の状況

政策で取り組む内容

被災した公共土木施設については、復興を支える重要な基盤であることから、各事業主体が一丸となって、着実かつスピーディーな復旧に取り組んでいく。また、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを図るため、道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進、海岸・河川などの県土保全についても取組を進める。
特に、東日本大震災により大きな被害を受けた沿岸地域の復興まちづくりに重点的に取り組むとともに、大津波対策や防災道路ネットワークの構築などにより、内陸部も含めた県土全域で、災害に強いまちづくり宮城モデルの構築を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	98,627,425	公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の完了数（箇所）【累計】	1,522箇所 (令和2年度)	B	概ね順調	
			主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数（橋）【累計】	68橋 (令和2年度)	B		
			仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量【実入り】（TEU）	185,446TEU (令和2年度)	B		
2	海岸、河川などの県土保全	62,031,698	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数（海岸）	53海岸 (令和2年度)	B	概ね順調	
			比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数（河川）	34河川 (令和2年度)	C		
3	上下水道などのライフラインの整備	3,140,409	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率（%）	86.5% (令和2年度)	B	概ね順調	
			流域下水道における長寿命化対策設備数（箇所）【累計】	42箇所 (令和2年度)	A		
4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築	33,217,111	防災公園事業の完了数（箇所）【累計】	17箇所 (令和2年度)	B	概ね順調	
			住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数（地区）【累計】	35地区 (令和2年度)	A		
			住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数（地区）【累計】	195地区 (令和2年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・東日本大震災で被災した沿岸地域の復興まちづくりの早期実現や、県土の更なる発展のため、公共土木施設の着実かつスピーディーな復旧復興事業を4つの施策にまとめ取り組んだ。</p> <p>・施策1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」については、公共土木施設災害復旧事業の達成率は99.2%であり、1,534箇所中、1,522箇所まで完成するなど、復興に向けた施設整備が進捗している。また、仙台塩釜港（仙台区）のコンテナ貨物取扱量は、新型コロナウイルス感染症の影響により物流が鈍化したため、コンテナ貨物取扱量が減少したことにより目標値の191,000TEUに対して185,446TEUとなり、達成率は97.1%であった。また、橋梁の耐震化においては、68橋が完成し97.1%の達成率となっていることから着実に耐震化が進んでいるほか、三陸縦貫自動車道の県内区間全線開通や、大島架橋事業が完了するなど、防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の整備が順調であることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策2「海岸、河川などの県土保全」は再生期の目標を設定した当初、震災復興期間（再生期）の最終年度である平成29年度末に全箇所完成させる高い目標を掲げ進めてきたが、目標指標1については86.9%で達成度「B」、目標指標2については57.6%で達成度「C」となっているものの、地元との合意形成が進み、全ての箇所でも本格的な工事に着手していることに加え、令和2年度末においての工事の進捗が、海岸、河川共に9割を超え、着実に事業の進捗が図られていることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策3「上下水道などのライフラインの整備」については、流域下水道施設の長寿命化対策として、42箇所の長寿命化・更新工事を実施し、達成率100.0%となった。さらに、広域水道の緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業では、繰越工事を含めた約0.1kmが完成したほか、新たに1.6kmで着手した。着手延長による進捗率は100%となっており、令和3年度の事業完了に向け概ね順調であることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」については、「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数（地区）【累計】」で目標を達成した。「防災公園事業の完了数」（箇所）【累計】は目標を達成しなかったものの、県民意識調査の結果「満足群」の割合が47.6%、「不満群」の割合が17.5%と区分Ⅰに位置づけられることから、施策全体としては「概ね順調」と評価した。</p> <p>・防災道路ネットワークの形成に向けた高規格幹線道路の整備や、離半島部の孤立解消に向けた災害に強い道路整備として大島架橋の供用開始など、「災害に強いまちづくり宮城モデル」の構築に向けた各事業は順調に推移しており、復興まちづくり事業の促進、交流人口、産業活動における物流等の強化が図られている。施策2「海岸、河川などの県土保全」で目標指標2の達成度が「C」となっているが、全体的には計画どおりに事業が進捗していることから、本政策は「概ね順調」と評価した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・道路・橋梁の災害復旧については、他事業との調整等が必要となることから、隘路となっている事業との調整を進める必要がある。</p> <p>・河川・海岸の災害復旧については、関係機関との調整等により、一部事業に遅れが生じていることから、適正な進行管理が必要となっている。</p> <p>・復興まちづくりの進捗状況に格差が生じており、人口流出の抑止や安定した雇用の創出など、進捗状況によって各市町が抱える課題が異なっている状況にあり、持続可能なまちづくりに向けて、各市町が抱える課題に対応した支援が必要となっている。</p> <p>・被災市街地復興土地区画整理事業等については、マンパワー不足などから、地区間での進捗状況の格差が生じているほか、防集移転元地が利活用可能となる事業促進のための市町支援が必要となっている。</p> <p>・被災沿岸地域の新たなまちでの生活を支える公共交通の維持、利用者の利便性に向けた取組が必要となっている。</p>	<p>・事業の進行管理については、「契約ベースの事業進行管理」に基づき、進行管理を実施する。加えて、計画からの遅延が大きい事業については、土木部の「復旧・復興事業等フォローアップ部会」において、より重点的な進行管理を実施する。</p> <p>・令和3年度での全箇所完了に向けて、各事業毎の進行管理のほか、隘路となる関連事業（市町村事業含む）の状況を整理し、県・市町村一体となった進行管理に努める。</p> <p>・復興まちづくりについては、これまでと同様に各市町ごとの進捗を把握し、課題の抽出、解決に向けた市町職員向けの勉強会、工事着手に向けた調整・発注計画支援、供給開始のための手続きなどとともに、進捗に遅れが生じている地区へは沿岸土木事務所担当職員等による重点的な支援に取り組んでいく。</p> <p>・持続可能なまちづくりに向けて、産業誘導として「復興まちづくり産業用地カルテ」を更新し、企業や支援機関等へ情報提供するなど、市町の取組を支援する。</p> <p>・移転元地の空き区画対策については、「みやぎ移転元地計画策定ガイドライン」（平成28年度末策定）により、各市町の実情にあわせた移転元地の活用を提案するなど支援していく。</p> <p>・国、関係市町村と連携して、新たな公共交通網形成計画の策定を推進するほか、効率的で持続可能な運行形態の構築に向けて、市町村を支援していく。</p>

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	5	施策	1	
施策名	1		道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策担当 部局	土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	公共土木施設の早期復旧	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (道路課)		
		【公共土木施設】					

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 高規格幹線道路等の整備 ◇復興道路に位置づけられた三陸縦貫自動車道などの整備を促進し、防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の充実強化を図ります。 ◇みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、東西広域連携軸を強化します。
	2 主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備 ◇災害に強い幹線道路ネットワークを整備するため、国道108号、国道113号、国道398号等の主要幹線道路の整備を推進します。また、安全な道路利用が図られるよう交通安全施設等の整備や災害防除対策を着実に進めます。 ◇沿岸部においては、復興のシンボルである、気仙沼市の大島架橋や女川町の出島架橋などの架橋事業を進めるほか、海岸保全施設の整備と併せて、多重防御による防災・減災機能を有する高土工構築の防災道路について、復興まちづくりと一体的に整備を進めます。
	3 橋梁等の耐震化・長寿命化 ◇橋梁などの道路関連施設における耐震化計画及び長寿命化計画に基づき、順次新たな対策を推進し、耐震化・長寿命化を着実に実施します。
	4 港湾機能の拡充と利用促進 ◇仙台塩釜港のさらなる利用拡大や効率的な管理運営に向けて、埠頭用地拡張や防波堤の延伸など、港湾機能の拡充を図ります。 ◇貨物集荷、企業誘致や新規航路の開拓など、積極的なポートセールスを推進します。
	5 仙台空港の利用促進 ◇仙台空港利用の旅客・貨物需要を喚起するとともに、エアポートセールスに取り組みます。 ◇仙台空港の運営権者や地元自治体・経済界等と連携し、航空路線の拡充や空港の利用促進に積極的に取り組むとともに、周辺地域の更なる活性化を図ります。 ◇仙台空港アクセス鉄道の利便性向上と仙台空港鉄道株式会社の経営安定化の促進を図ります。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	107,958,812	143,820,685	98,627,425	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の完了数(箇所) [累計]	0箇所 (平成22年度)	1,534箇所 (令和2年度)	1,522箇所 (令和2年度)	B 99.2% 1,534箇所 (令和2年度)
2	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋) [累計]	0橋 (平成22年度)	70橋 (令和2年度)	68橋 (令和2年度)	B 97.1% 70橋 (令和2年度)	
3	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量 [実入り] (TEU)	134,856TEU (平成20年)	191,000TEU (令和2年度)	185,446TEU (令和2年度)	B 97.1% 191,000TEU (令和2年度)	

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	54.0%	14.3%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の完了数(箇所)【累計】」については、目標値1,534か所に対して、実績値は1,522か所、99.2%の達成率となったため、達成度は「B」に区分される。 ・目標指標2の「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)【累計】」については、目標値70橋に対して、実績値は68橋、97.1%の達成率となったため、達成度は「B」に区分される。 ・目標指標3の「仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量【実入り】(TEU)」については、目標値191,000TEUに対して、実績値は185,446TEU、97.1%の達成率となったため、達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度県民意識調査結果では、分野5取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」において、「重要」「やや重要」を合わせた「高重視群」は、県全体としては75.1%、圏域別では「気仙沼・本吉圏域」が83.1%となるなど、内陸部と比べて沿岸部が高い値であった。 ・また、「満足」「やや満足」を合わせた「満足群」は、県全体としては54.0%で県全体の2位となり、沿岸部及び内陸部の両方で高い満足度となっていることから、これまで進めてきた施策の成果が現れているものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の被害は、甚大かつ広範囲であり、これまでに経験したことのない大規模なものであったことから、復旧・復興事業の推進に当たっては、発注者のマンパワー不足に対応した工事執行体制及び監督体制の再構築、工事受注者の労働者不足による労働需給のひっ迫、入札不調などの問題が顕在化したほか、市町のまちづくり計画をはじめとする他事業との調整等に時間を要し、事業進捗への影響が出ている。 ・また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、建設工事の一時中止や人との接触が想定される業務の見合わせ等が発生し、事業の進捗に支障をきたす事例が発生しているほか、仙台空港においては全ての国際線が運休するなど、本県においても深刻な影響が出ている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①高規格幹線道路等の整備」では、三陸縦貫自動車道において、小泉海岸ICから本吉津谷ICまでの2.0km区間が令和2年11月21日、気仙沼港ICから唐桑半島ICまでの7.3km区間が令和3年3月6日に供用を開始したことで、県内区間が全線開通し、沿岸部へのアクセス向上によって水産業や観光業の振興が図られ、地域の活性化に弾みがつくものと期待される。また、常磐自動車道は、山元ICから岩沼ICまでの13.7km区間における4車線化が完成し、令和3年3月6日に供用を開始したことで、地域経済を支える交通網の利便性向上が図られた。 ・さらに、みやぎ県北高速幹線道路については、県北Ⅲ期(佐沼工区)の用地買収が全て完了するとともに、市街地を渡る加賀野高架橋の上部工架設など工事の進捗を図ったほか、仙台東道路について、新規事業化に向けた調査を促進するよう、国に対して知事要望を実施するなど、県土の復興を支える道路の整備を促進し、地域連携の強化を図った。 ・「②主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備」では、大島架橋事業の浪板工区において、国道45号から浪板橋までの1km区間が令和2年10月5日に供用を開始したほか、大島工区では、磯草から浦の浜までの1.5km区間が令和3年3月30日に供用を開始したことで、気仙沼大島大橋を含む国道45号から浦の浜までの全事業区間(L=8.0km)が開通し、救急医療や災害時の安全・安心が確保されるとともに、生活の利便性向上が図られた。 ・また、多重防御の機能を有する道路として、主要地方道相馬巨理線の山寺工区において、4.7km区間が令和3年3月26日に供用を開始したことで、山元町坂元から巨理町吉田までの全事業区間(L=11.2km)が開通するなど、復興まちづくりと一体となった道路整備が着実に進んだ。 ・目標指標である公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)では、令和2年度に主要地方道女川牡鹿線(大谷川浜)や主要地方道気仙沼唐桑線(面瀬橋)など11箇所(道路6箇所、橋梁5箇所)が完成し、目標値1,534か所に対して実績値1,522か所、99.2%の達成率となっており、着実に復旧工事が進んだ。 ・「③橋梁等の耐震化・長寿命化」では、橋梁耐震化事業として、主要な幹線道路上の61橋のうち、5橋の耐震化工事を実施し、3橋が完成、累計で59橋が完成した。また、阪神淡路大震災耐震基準に未対応となっている緊急輸送道路上の橋梁19橋の耐震化工事を実施し、8橋が完成、累計で9橋が完成するなど、地震時における道路の耐震性、安全性の確保が図られた。 ・目標指標である橋梁耐震化完了数については、目標値70橋に対して実績値68橋、97.1%の達成率となっており、着実に耐震化が進んだ。 ・さらに、橋梁長寿命化事業として、橋梁長寿命化計画の対象橋梁590橋のうち、56橋の補修を実施し、25橋が完成、累計で117橋が完成した。また、横断歩道橋長寿命化計画の対象橋梁23橋のうち、7橋の補修を実施し、2橋が完成、累計で8橋が完成するなど、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行った。 ・「④港湾機能の拡充と利用促進」では、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に多くの生産工場が操業停止になるなど、物流が鈍化したため、令和2年度のコンテナ貨物取扱量が減少した。取扱量は減少したものの、仙台塩釜港(仙台区)において、高砂コンテナターミナルの拡張を推進し、直轄事業である高砂3号岸壁工事が竣工するなど港湾の利便性の向上を図った。また、外内航路やコンテナ貨物取扱量の更なる増加に向け、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、荷主企業や船社へのポートセールスに取り組んだ。 ・「⑤仙台空港の利用促進」では、ピーチ・アビエーションによる沖縄(那覇)線・名古屋(中部)線の新規就航があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、国際線が全便運休となったほか、国内線においてもピーク時には70%程度の便が運休となったことで、旅客数は前年度比約67%減となる121万人まで落ち込んだ。 ・以上、施策を構成する3つの指標は、いずれも達成度「B」で目標値を達成できていないが、達成率は全て97%を超えていることから、事業の成果が現れているものと考えられる。 ・さらに、施策の方向別に見る事業成果としては、三陸縦貫自動車道の県内区間が全線開通したほか、大島架橋事業が完成するなど、防災道路ネットワークの構築が大きく前進した。また、仙台塩釜港(仙台区)において高砂3号岸壁工事が竣工したほか、ピーチ・アビエーションによる沖縄(那覇)線・名古屋(中部)線の新規就航があるなど、新型コロナウイルス感染症による影響があるものの、目標指標では示されない施策の方向1から5のそれぞれにおいて着実に成果が出ていることを総合的に勘案し、本施策は「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、沿岸部で実施している一部の事業で他事業調整などにより遅延が生じていることから、令和3年度の全箇所完了に向けて適正な事業進行管理が必要である。 ・目標指標の橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生している。これまで、債務負担を活用した工事発注時期の前倒しなど、遅延防止に努めてきたが、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分のフォローアップが不十分である。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高砂ふ頭の混雑解消や将来のコンテナ貨物の増加に対応した高砂コンテナターミナルの拡張工事について、令和5年度の完成に向けて、適正な事業進行管理が必要となる。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることで、世界的に航空需要が低迷しており、仙台空港についてもその影響を受けているところである。 ・感染症の状況を見ながら、国内線の利用拡大を図りつつ、国際線を再開させ、仙台空港における航空需要の回復を図ることが喫緊の課題である。 	<p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約率や支出率により進行状況を見える化し、予算の執行管理を行うとともに、個別事業ごとに土木事務所と進捗状況の情報共有を図り、懸案事項があれば早期に解決できるよう、進行管理を徹底する。さらに、計画からの遅延が大きい事業については、土木部の「復旧・復興事業等フォローアップ部会」において、より重点的な進行管理を実施する。 ・事業進捗の遅れの主な原因となっている入札不調については、債務負担行為を活用した工事発注時期の前倒しをはじめ、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られる。今後も継続して対策を講じ、不調による遅延の低減を図るとともに、適正な進行管理に努め、事業を推進する。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の整備完了に向け、ターミナルの拡張工事の推進を図る。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した航空需要を回復させるためには、仙台空港の民営化の効果及び運用時間の24時間化による増便等のメリットを最大限に生かし、空港運営権者と地元自治体、経済界等と連携したプロモーションやエアポートセールスに取り組んでいく。 ・特に国際線の再開に当たっては、国土交通省や厚生労働省等との折衝が必要になることから、地元自治体等の関係機関と協力し、官民挙げて再開に向けた要望に取り組んでいく。

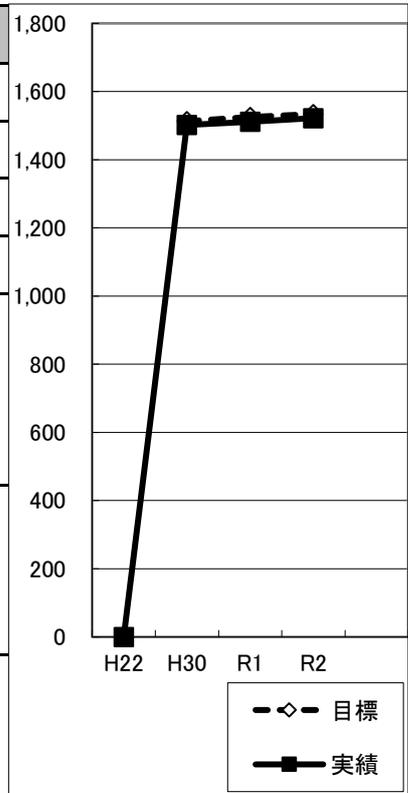
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	公共土木施設(道路・橋梁)の完了数 (箇所)【累計】 [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
		目標値	-	1,513	1,525	1,534	-
		実績値	0	1,502	1,511	1,522	-
		達成率	-	99.3%	99.1%	99.2%	-

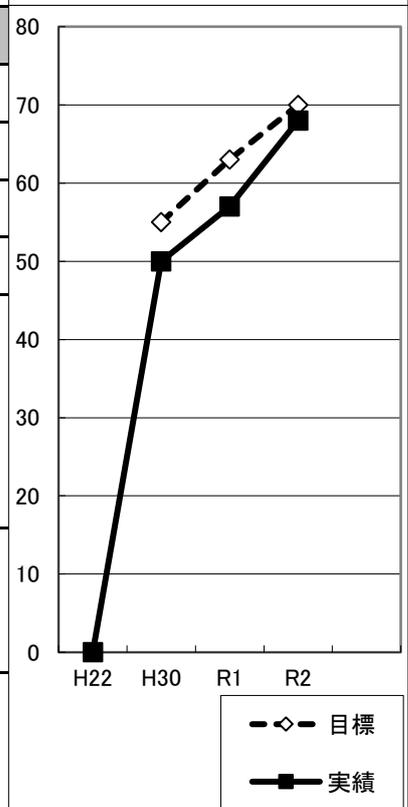


目標値の設定根拠
 ・公共土木施設(道路・橋梁)における災害復旧事業箇所は、全体で1,534か所(廃工箇所を除く。)である。
 ・災害復旧事業は原則として3か年での完了を目指す。市町で策定している復興まちづくり計画や河川・海岸の災害復旧事業など、他事業との調整が必要な箇所は令和2年度までの完了を目指す。

実績値の分析
 ・令和2年度は、被災した全てのか所(1,534か所)での工事完了を目指し、徹底した進捗管理や市町村等が実施する他事業との調整を図りながら工事を進めてきた結果、道路6か所、橋梁5か所の合計11か所が完了し、累計で1,522か所の復旧工事が完了した。最終目標である箇所数に達しなかった理由は、当該工事と深く関係する他工事との進捗調整等に不測の時間を要したため、完了することができなかったものである。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)【累計】 [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
		目標値	-	55橋	63橋	70橋	-
		実績値	0橋	50橋	57橋	68橋	-
		達成率	-	90.9%	90.5%	97.1%	-



目標値の設定根拠
 ・次の条件により橋梁数を設定している。
 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」、「地域の主要な幹線道路路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」、「100m以上の大規模な橋梁」、「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」、「第三者に大きな被害を与えるおそれがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」、「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)」を満足していない緊急輸送路上にある橋梁」。

実績値の分析
 ・令和2年度は、70橋の耐震化完了を目指し、徹底した進捗の管理や債務負担を活用した工事発注時期の前倒し等を図りながら工事を進めてきた結果、11橋が完了し、累計で68橋の耐震化が完了した。最終目標である箇所数に達しなかった理由は、河川内における工事施工の制約がある上、入札不調等に不測の時間を要したため、完了することができなかったものである。

全国平均値や近隣他県等との比較

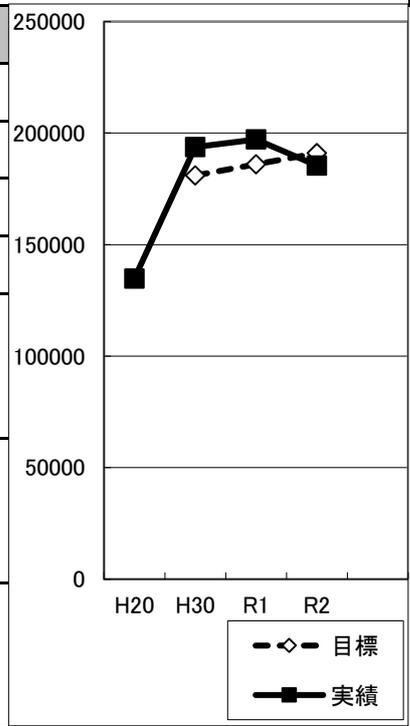
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台塩釜港（仙台港区）の コンテナ貨物取扱量【実入り】（TEU） 【フロー型の指標】	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	181,000	186,000	191,000	-	
	実績値	134,856	193,775	197,141	185,446	-	
	達成率	-	107.1%	106.0%	97.1%	-	
目標値の 設定根拠	・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。						
実績値の 分析	・新型コロナウイルスの影響により、世界的に経済が停滞し、物流が鈍化したため、貨物量が令和元年度に対し、約6%減少した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較							



評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	39.1%	71.7%	39.8%	76.0%	38.3%	75.1%
		やや重要		32.6%		36.2%		36.8%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	5.7%	7.4%	5.8%	7.2%	6.0%	7.4%
		重要ではない		1.7%		1.4%		1.4%	
		分からない		20.9%		16.7%		17.5%	
	調査回答者数		1,886		1,780		2,069		
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.6%	46.5%	10.8%	51.8%	11.1%	54.0%
		やや満足		37.9%		41.0%		42.9%	
		やや不満	不満群 の割合	13.9%	17.9%	13.9%	18.9%	11.3%	14.3%
		不 満		4.0%		5.0%		3.0%	
分からない		35.7%		29.4%		31.7%			
調査回答者数		1,867		1,761		2,053			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	40.6%	73.1%	43.9%	79.6%	39.1%	78.4%
		やや重要		32.5%		35.7%		39.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.6%	8.0%	5.5%	6.8%	4.7%	6.1%
		重要ではない		1.4%		1.3%		1.4%	
		分からない		18.8%		13.6%		15.5%	
	調査回答者数		707		686		811		
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.2%	48.1%	11.8%	52.4%	13.0%	57.0%
		やや満足		40.9%		40.6%		44.0%	
		やや不満	不満群 の割合	14.6%	19.8%	14.5%	22.0%	11.1%	15.2%
		不 満		5.2%		7.5%		4.1%	
分からない		32.2%		25.6%		27.9%			
調査回答者数		699		677		810			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	37.9%	70.5%	37.4%	73.9%	38.1%	73.2%
		やや重要		32.6%		36.5%		35.1%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	5.3%	7.3%	6.2%	7.5%	6.9%	8.2%
		重要ではない		2.0%		1.3%		1.3%	
		分からない		22.2%		18.6%		18.6%	
	調査回答者数		1,127		1,054		1,054		
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.2%	45.0%	9.9%	51.0%	9.9%	51.0%
		やや満足		35.8%		41.1%		41.1%	
		やや不満	不満群 の割合	13.4%	16.7%	13.7%	16.9%	13.7%	16.9%
		不 満		3.3%		3.2%		3.2%	
分からない		38.4%		32.1%		32.1%			
調査回答者数		1,116		1,047		1,047			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 1

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	高規格幹線道路事業	7,711,500	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
				・国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。					・三陸縦貫自動車道は、小泉海岸ICから本吉津谷ICまでの2.0km区間が令和2年11月21日に供用を開始した。また、気仙沼港ICから唐桑半島ICまでの7.3km区間が令和3年3月6日に供用を開始し、県内区間が全線開通した。 ・常磐自動車道は、山元ICから岩沼ICまでの13.7km区間における4車線化が完成し、令和3年3月6日に供用を開始した。 ・その他、仙台北部道路の4車線化について、国土交通省に対して知事要望を実施した結果、来年度に新たに4車線化に着手する候補箇所として選定された。 ・三陸縦貫自動車道の整備が令和2年度に完了したため、令和4年度の方向性は縮小とした。				
		土木部	ビジョン 取組12	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	成果があった			効率的	縮小	9,431,700	8,351,100	7,711,500	-				
2	2	地域高規格幹線道路事業	2,933,631	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
				・県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。					・みやぎ県北高速幹線道路の県北Ⅲ期（佐沼工区）は、軟弱地盤対策等に伴い、工程が遅延し、全体の完成時期が令和3年度内にずれ込むこととなったが、今年度全ての用地買収が完了するとともに、市街地を渡る加賀野高架橋の上部工架設など工事の進捗を図った。 ・その他、仙台東道路について、新規事業化に向けた調査（概略ルート、構造の検討）を促進するよう、国土交通省に対して知事要望を実施した。 ・みやぎ県北高速幹線道路の整備が令和3年度に完了するため、令和4年度の方向性は縮小とした。				
		土木部	ビジョン 取組12	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	成果があった			効率的	縮小	6,568,298	5,307,251	2,933,631	-				
3	3	道路維持修繕事業	11,713,735	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
				・災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。					・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を58路線92か所で実施した。				
		土木部	ビジョン 取組12	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	成果があった			効率的	維持	9,982,904	10,261,050	11,713,735	-				

4	4	道路改築事業	25,859,928	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。				・国道113号（蔵本工区）、主要地方道気仙沼唐桑線（化粧坂工区）など、各道路改良事業において、用地補償や道路改良工事を推進した。			
				・主要地方道奥松島松島公園線（宮戸工区）は、工事が進捗し、本土と宮戸島を結ぶ松ヶ島橋が令和3年3月23日に供用を開始した。				・主要地方道相馬亘理線（坂元他・山寺工区）は、工事が完成し、令和3年3月26日に全線の供用を開始した。			
土木部 道路課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	23,457,260	21,624,280	25,859,928	-		
5	5	交通安全施設等整備事業	1,151,871	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・快適な歩行空間を整備し、児童や高齢者等の安全確保を図るため、29か所で歩道整備を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
土木部 道路課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,158,437	1,010,813	1,151,871	-		
		事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
6	6	災害防除事業	2,343,273	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。				・道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について、災害防除事業を32か所で実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
土木部 道路課	ビジョン 取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,324,281	1,579,487	2,343,273	-		
		事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
7	7	広域道路ネットワーク整備事業	2,190,399	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。				・主要地方道築館登米線（（仮称）栗原IC）は、設計が完了し、用地買収に着手するとともに、高速道路に関わる工事について、東日本高速道路株式会社への施行委託協定を締結した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
土木部 道路課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,668,994	2,265,052	2,190,399	-		
		事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
・主要地方道仙台村田線（（仮称）菅生SIC）は、本体部の用地買収が完了し、工事に着手した。				・一般県道大島浪板線（浪板工区）は、国道45号から浪板橋までの1km区間が令和2年10月5日に供用を開始し、国道45号～浦島大島ICまでの全事業区間（L=2.7km）の供用を開始した。							
・この他、各道路改良事業について、調査設計や道路改良工事を推進した。											

8	8	公共土木施設災害復旧事業（道路）	3,215,053	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・令和2年度末現在、計画値1,534か所のうち、1,522か所（道路1,405か所、橋梁117か所）が完成した（完成率99.2%）。 ・道路災害復旧工事が令和3年度で完了するため、令和4年度の方向性は廃止とした。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	8,207,569	58,620,930	3,215,053	-		
9	9	離島振興事業（道路）	1,642,780	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・一般県道大島浪板線（大島工区）は、磯草から浦の浜までの1.5km区間が令和3年3月に供用を開始し、気仙沼大島大橋を含む浦島大島ICから浦の浜までの全事業区間(L=5.3km)の供用を開始した。 ・町道女川出島線の出島架橋は、令和2年10月から下部工工事に現地着手するとともに、令和2年11月からは上部工製作に着手するなど、着実に工事を推進した。 ・一般県道大島浪板線（大島工区）の整備が令和2年度に完了したため、令和4年度の方向性は縮小とした。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
道路課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	縮小	1,805,420	1,385,015	1,642,780	-		
10	10	都市計画街路事業	18,219,024	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施し、市町村の再生発展を支援する。				・11路線の都市計画道路の進捗を図り、都市計画道路矢本門脇線ほか1路線について事業を完了させた。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
都市計画課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	8,786,366	5,975,440	18,219,024	-		
11	11	橋梁耐震化事業	4,103,997	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・地震時における主要幹線道路等の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。				・主要な幹線道路上の61橋のうち、5橋の耐震化工事を実施し、3橋が完成した（累計59橋完成）。 ・さらに、阪神淡路大震災未対応となっている緊急輸送道路上の橋梁19橋の耐震化工事を実施し、8橋が完成した（累計9橋完成）。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
道路課	ビジョン取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,885,482	3,146,894	4,103,997	-		
12	12	橋梁長寿命化事業	2,789,150	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				・長寿命化計画の補修対象橋梁590橋のうち、56橋の補修を実施し、25橋が完成した（累計117橋完成）。 ・横断歩道橋長寿命化計画の補修対象橋梁23橋のうち、7橋の補修工事を実施し、2橋が完成した（累計8橋完成）。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
道路課	ビジョン取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,333,736	2,527,144	2,789,150	-		

13	13	港湾整備事業	4,631,841	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。 				<ul style="list-style-type: none"> 仙台塩釜港（仙台港区）において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。 直轄事業として高砂3号岸壁の整備を促進した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	港湾課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,720,985	7,111,299	4,631,841	-	
14	14	公共土木施設災害復旧事業（港湾）	1,797,827	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 全箇所について事業着手した。 令和2年度末現在、275箇所完了（完成率94.8%） 令和2年度予算において事業が完了する見込みのため、次年度の方向性は廃止とする。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	港湾課		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	10,874,653	5,707,499	1,797,827	-	
15	15	港湾整備事業（復興）	7,661,344	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設等を整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> 数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波高に対応し新たに整備する防潮堤や陸間について、全箇所事業着手し、引き続き事業進捗を図った。 令和2年度予算において事業が完了する見込みのため、令和3年度以降廃止とする。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	港湾課		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	12,265,655	8,053,837	7,661,344	-	
16	16	海岸改修事業（港湾）	341,958	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。 				<ul style="list-style-type: none"> 海岸施設の適正な維持管理を図るため、海岸パトロールや陸間・水門の保守点検を実施した。 陸間・水門の適切な維持管理のための保守点検を実施した。 海岸パトロールを実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	土木部	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	港湾課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	193,518	552,024	341,958	-	
17	17	港湾利用促進事業	15,687	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物等の集貨促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動（ポートセールス）を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 集貨促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	港湾課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,315	9,937	15,687	-	

18	18	仙台空港利用促進加速事業	45,153	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・仙台空港を「東北の玄関口」として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、自治体や空港関係機関、経済界等と連携し、仙台空港の更なる利用促進を加速させる。</p>				<p>・名取・岩沼両市の空港周辺地域住民と丁寧な意見交換を重ね、地元同意を得て、運用時間の24時間化を実現。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要が大きく減少したことから、地元官民で組織する仙台空港国際化利用促進協議会等と連携し、国内線リカバリープロモーション等の需要回復に向けた事業を実施。</p> <p>・ピーチ・アビエーションの沖縄（那覇）線、名古屋（中部）線が新規に就航したものの、コロナ禍の影響は大きく旅客数は昨年度を約67%下回る121万人まで落ち込んだ。</p>			
	土木部 空港臨空地域課	ビジョン 取組12 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	44,425	101,381	45,153	-				
19	19	仙台空港整備事業（耐震化）	259,274	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、緊急時に係る輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。</p>				<p>・地震災害時に「緊急物資等輸送拠点としての機能確保」及び「航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の持続性確保」を図ることを目的に滑走路等の耐震対策を実施しており、B滑走路25mの耐震工事を実施。</p>			
	土木部 空港臨空地域課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	238,814	230,252	259,274	-				
決算（見込）額計		98,627,425									
決算（見込）額計（再掲分除き）		98,627,425									

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	5	施策	2
施策名			2 海岸，河川などの県土保全	施策担当 部局	水産林政部，土木部	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (河川課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 海岸の整備 ◇津波や高潮から防御するため，背後地で行われるまちづくりと連携し，海岸防災林との組合せなどにより，防災・減災機能の強化を図りながら，海岸の整備を進めます。
	2 河川の整備 ◇地盤沈下により，洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早期に向上させるため，河道改修やダムなどの整備による，上下流一体となった総合的治水対策を推進します。
	3 土砂災害対策の推進 ◇土砂災害危険箇所における基礎調査の実施や土砂災害警戒区域等の指定を推進し，県土全体の土砂災害防止対策を実施するとともに，住民の防災意識の醸成を図ります。
	4 貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興 ◇国，県，市町，民間等からなる「貞山運河再生復興会議」において，施策や事業間の総合調整を図り，「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組の具体化を進めます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	60,637,621	112,997,972	62,031,698	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず，達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず，達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で，判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 比較的発生頻度の高い津波に対し，施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	0海岸 (平成22年度)	61海岸 (令和2年度)	53海岸 (令和2年度)	B 86.9%	61海岸 (令和2年度)
2 比較的発生頻度の高い津波に対し，施設の防護機能が確保された河川数(河川)	0河川 (平成22年度)	59河川 (令和2年度)	34河川 (令和2年度)	C 57.6%	59河川 (令和2年度)	

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	46.4%	23.0%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数」は、実績値が53海岸であり、達成率は86.9%で達成度「B」に区分される。全地区で工事に着手済みであり、出来高（実際の工事の進捗）は、9割を超えている。 ・目標指標2の「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数」は、実績値が34河川であり、達成率は57.6%で達成度「C」に区分される。全地区で工事に着手済みであり、出来高（実際の工事の進捗）は、9割を超えている。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査では、満足群が46.4%、不満群が23.0%となっている。圏域別では、沿岸部の満足群が48.2%、内陸部の満足群が45.1%となっており、沿岸部の方が満足群のポイントが高い。 ・沿岸部の満足群のポイントは令和元年県民意識調査に比べて3.6ポイント上昇したことから、復旧・復興工事の進捗が目に見える形になってきたことがアンケート調査結果に反映されたと考えられる。 ・本施策に対する満足度のうち、満足群の割合は高くはないことから、引き続き復旧・復興の完遂に向けて取り組む。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、河川・海岸保全施設は甚大な被害が発生しており、比較的発生頻度の高い津波に対応した施設整備が望まれている。 ・広域地盤沈下の影響により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地において、早期の治水安全度の向上が求められている。 ・昨今の異常気象により、全国各地で土砂災害が発生している。土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・①「海岸の整備」については、公共土木施設災害復旧事業（海岸）が、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要しているため、災害復旧工事が完了した海岸は、53海岸にとどまるが、工事着手状況は、地元との調整を進めることで、全ての箇所まで工事に着手している。令和2年度末においての出来高（実際の工事の進捗）は、計画に対し、9割を超えており、着実に事業の進捗が図られている。 ・②「河川の整備」については、一部の河川では、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要していることなどから、事業の完成は34河川にとどまっているが、全ての河川で工事に着手していることから、工事は着実に進捗している。令和2年度末においての出来高（実際の工事の進捗）は、9割を超えており、着実に事業の進捗が図られている。 ・③「土砂災害対策の推進」については、土砂災害警戒区域等の指定が累計8,229か所（昨年度累計7,336か所）となり、着実に進んでいる。また、地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備が完了したことにより、県民の生命の保護などの減災効果が期待できる。 ・④「貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興」については、仙台市荒浜地区で「令和2年度貞山運河「桜」植樹会 in 仙台市荒浜地区～復興・そして未来へ～」を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、植樹会の開催は中止し、事務局による植樹（58本）のみを実施した。 ・以上のことから、本施策は再生期の目標を設定した当初、震災復興期間（再生期）の最終年度である平成29年度末に全箇所完成させる高い目標を掲げ進めてきたが、目標指標1については86.9%で達成度「B」、目標指標2については57.6%で達成度「C」となっているものの、地元との合意形成が進み、全ての箇所まで本格的な工事に着手していることに加え、令和2年度末においての工事の進捗が、海岸、河川共に9割を超え、着実に事業の進捗が図られていることから本施策は「概ね順調」と評価する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧工事」については、震災復興期間（再生期）である平成29年度末に全箇所完成させるという高い目標を掲げ進めてきたが、マンパワー不足、多数相続や共有地などの用地取得困難地、地元住民との合意形成及びまちづくりとの調整などから、一部工事については、完成目標を令和3年度に変更した。 ・新たな完成目標に向け、さらに復旧・復興を加速化させるためにも、適切な進行管理が重要である。遅れの原因となっている課題や問題点を抽出し、これに対する対応方針を明確にし、重点的に進行管理を行う必要がある。 ・復旧・復興を進めていく上で、できる限り環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「契約ベースの事業進行管理」に基づき、まちづくりなどとの事業調整などの課題に対する対応を明確にし、工事完了年次を踏まえた進行管理を徹底していく。 ・進捗の遅れが大きい箇所など特に重点的な進行管理が必要な事業については、県庁土木部の副部長を筆頭とした「復旧・復興事業等フォローアップ部会」により進行管理を行い事業進捗の加速化を図っていく。これまでの取組に加え、平成30年度からは、県庁の担当課の技術総括が、部会に参加し、事務所県庁一体となって進行管理を実施している。 ・マンパワー不足の対応としては外部委託の拡充を図っており、平成30年度からは、CM（コンストラクション・マネジメント）方式を導入しており、令和3年度も継続して対応する。 ・河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、「環境アドバイザー制度」を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。 ・全体的な調整が必要な事項の検討や各施設毎の環境配慮事項について、「宮城県環境アドバイザー会議」を令和2年度まで開催し、合意形成を図りながら事業を進めてきた。 ・震災から10年が経過し、これまで環境配慮事項に沿って進めてきた復旧・復興工事もおおむね完成したことから、これまでに実施した環境保全対策における成果と課題をとりまとめた「宮城県河川海岸復旧・復興環境配慮記録誌」を令和3年3月に作成した。 ・今後も、モニタリングや適切な維持管理を行いながら、引き続き環境保全対策を推進していく。

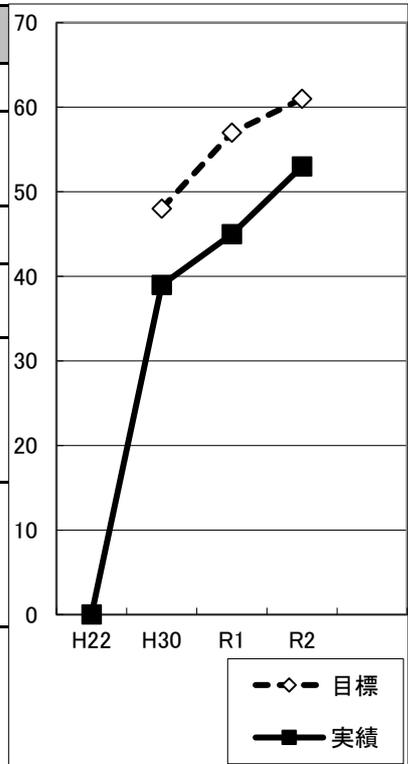
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 2

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	48	57	61	-
	震災により被災した海岸施設の災害復旧にあたって、百数十年に一度予想される津波高に対応した施設とする。	実績値	0	39	45	53	-
	達成率	-	81.3%	78.9%	86.9%	-	

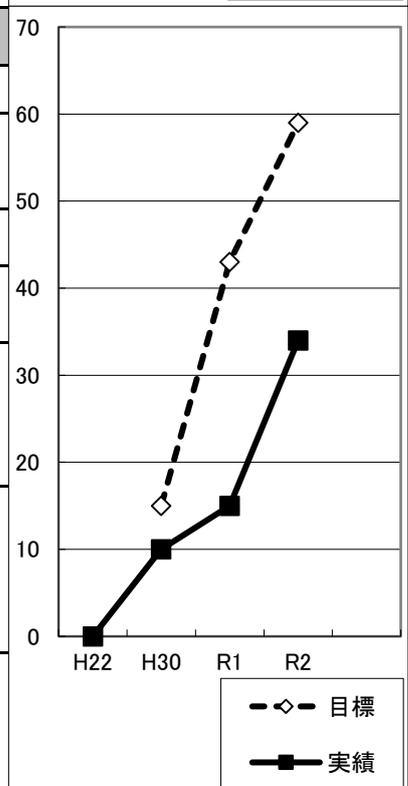


目標値の設定根拠
 ・津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、防災・減災機能を図りながら、海岸の災害復旧事業を、復興創生期間の令和2年度までに、全て完了させる計画としている。

実績値の分析
 ・災害復旧事業の完了箇所により、評価することとしている。
 ・平成30年度までに、全ての箇所で本格的な工事に着手しており、令和2年度は8海岸で事業が完成し、累計53海岸で工事を完了した。
 ・令和2年度中に、他の関連工事との調整により工事が完了しなかった海岸については、令和3年度までの完遂を目指し事業に取り組む。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川)	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	15	43	59	-
	震災により被災した河川施設の災害復旧にあたって、百数十年に一度予想される津波高に対応した施設とする。	実績値	0	10	15	34	-
	達成率	-	66.7%	34.9%	57.6%	-	



目標値の設定根拠
 ・津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、防災・減災機能を図りながら、河川の災害復旧事業を、復興創生期間の令和2年度までに、全て完了させる計画としている。

実績値の分析
 ・災害復旧事業の完了箇所数により、評価することとしている。
 ・平成30年度までに、全ての箇所で本格的な工事に着手しており、令和2年度は19河川で事業が完成し、累計34河川で工事を完了した。
 ・令和2年度中に、他の関連工事との調整により工事が完了しなかった河川数については、令和3年度までの完遂を目指し事業に取り組む。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	42.1%	72.9%	50.1%	81.4%	45.3%	78.6%
		やや重要		30.8%		31.3%		33.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	5.9%	7.7%	2.9%	4.2%	4.5%	5.7%
		重要ではない		1.8%		1.3%		1.2%	
		分からない		19.5%		14.4%		15.7%	
		調査回答者数		1,921		1,806		2,090	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.1%	42.9%	9.1%	43.2%	9.4%	46.4%
		やや満足		34.8%		34.1%		37.0%	
		やや不満	不満群 の割合	16.5%	22.7%	20.7%	29.5%	16.3%	23.0%
		不 満		6.2%		8.8%		6.7%	
		分からない		34.4%		27.3%		30.6%	
		調査回答者数		1,891		1,775		2,072	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.1%	76.1%	53.5%	85.1%	45.0%	80.2%
		やや重要		33.0%		31.6%		35.2%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.4%	8.2%	2.6%	4.3%	3.9%	4.6%
		重要ではない		1.8%		1.7%		0.7%	
		分からない		15.7%		10.6%		15.2%	
		調査回答者数		719		690		818	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.8%	43.5%	9.6%	44.6%	8.5%	48.2%
		やや満足		35.7%		35.0%		39.7%	
		やや不満	不満群 の割合	18.8%	27.3%	21.2%	30.8%	16.1%	24.3%
		不 満		8.5%		9.6%		8.2%	
		分からない		29.3%		24.6%		27.4%	
		調査回答者数		709		678		813	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	41.3%	71.0%	48.2%	79.3%	45.6%	77.6%
		やや重要		29.7%		31.1%		32.0%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	5.4%	7.2%	3.1%	4.1%	5.0%	6.5%
		重要ではない		1.8%		1.0%		1.5%	
		分からない		21.8%		16.6%		15.9%	
		調査回答者数		1,146		1,071		1,239	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.0%	42.3%	8.9%	42.7%	10.0%	45.1%
		やや満足		34.3%		33.8%		35.1%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	20.0%	20.1%	28.1%	16.4%	22.1%
		不 満		5.1%		8.0%		5.7%	
		分からない		37.7%		29.2%		32.8%	
		調査回答者数		1,132		1,054		1,226	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 2

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
1	1	東日本大震災復興事業(漁港海岸)	8,975,076	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
				・漁港の無堤区間の護岸、陸閘等について整備を行う。			・県管理漁港海岸の防潮堤整備58地区のうち唯一未着手であった日門地区に着手、全地区工事着手に至った。 ・令和元年度末までに21地区が完了しているが、令和2年度末までに7地区が完了し、計28地区が完成した。 ・自動化・遠隔化する水門・陸閘97基のうち、令和2年度に28基の運用を開始した。				
		水産林政部 漁港復興推進室	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	6,767,100	8,076,637	8,975,076	-				
2	2	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	6,236,911	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
				・被災した海岸保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。			・全ての海岸において本格的な工事に着手済みであり、令和2年度は8海岸で事業が完成した。その結果、東日本大震災により被害を受け、復旧が必要な海岸61か所のうち、53か所の完成に至った。				
		土木部 河川課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	5,383,126	16,348,250	6,236,911	-				
3	3	海岸改良事業	2,169,341	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
				・被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。			・堤防工事を進捗させ、堤防の機能強化を図った。 ・施設設計や用地買収を実施した。				
		土木部 河川課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	216,344	3,948,336	2,169,341	-				
4	4	海岸管理事業	219,518	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
				・海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理のため、県内一円の海岸清掃及び施設の点検修繕を行う。			・海岸保全区域内の流木処理等、県内一円の海岸清掃を実施した。 ・灯浮標の点検及び修繕を実施し、機器の適正な状態を維持した。				
		土木部 河川課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	32,679	28,456	219,518	-				

5	5	海岸調査事業	28,439	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・定期的な海浜状況の調査や海岸管理施設の調査を行う。				・侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため、深浅測量を実施し、離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
6	6	津波避難表示板設置事業	133,602	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。				・杉ノ下地区海岸に津波避難表示板を設置した。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
7	7	公共土木施設災害復旧事業（河川）	21,586,616	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・被災した河川保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。				・全ての河川において本格的な工事に着手済みであり、令和2年度は、19河川で災害復旧工事が完了した。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
8	8	河川改修事業	9,095,560	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。				・延べ247河川で築堤や護岸工等の改修や、河道掘削等を行い、河道断面の確保による浸水対策を推進した。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
9	9	河川改修事業（復興）	4,678,783	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・沿岸地域の10河川で築堤や護岸工等の改修を行い、浸水対策を推進した。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
10	10	河川総合開発事業（ダム）	653,570	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。				・名取市と費用負担協定を締結している市道付替工事を実施し、ダム事業の整備促進を図った。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		

11	11	河川管理事業	4,375,998	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・適切な河川堤防の管理を確保するため、堤防除草や支障木伐採、流下阻害部解消に取り組む。				・管理河川（325河川）を適正に管理できた。 ・市街地等の重要区間において、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	河川課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,065,294	3,474,765	4,375,998	-
12	12	砂防事業 総合的な土砂災害対策事業 （ハード整備事業）1/3	2,600,860	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。				・砂防えん堤等の砂防設備の整備を実施している（7か所※災害関連15か所） （累計240か所→240か所）					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	防災砂防課	ビジョン 取組32		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	1,180,413	1,582,297	2,600,860	-
13	13	急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）2/3	312,077	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。				・急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施している（9か所） （累計359か所→359か所）					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	防災砂防課	ビジョン 取組32		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	260,609	298,507	312,077	-
14	14	砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）3/3	195,165	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。				・既存施設の調査及び改築が必要な施設的设计、工事を実施し、長寿命化の対応を進めた。（北上川圏域、名取川圏域、阿武隈川圏域）。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	防災砂防課	ビジョン 取組32		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	92,612	189,491	195,165	-
15	15	総合的な土砂災害対策事業（ソフト対策事業）	343,090	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。				・土砂災害防止法にもとづく土砂災害警戒区域等の指定を実施した。（累計6,274か所→8,229か所）					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	防災砂防課	ビジョン 取組32		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	871,209	581,464	343,090	-
16	16	砂防事業（維持修繕事業）	411,500	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。				・県が管理する施設のパトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所の修繕等を実施し、管理施設を適正に管理できた。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	防災砂防課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	403,043	301,699	411,500	-

17	17	沿岸域景観再生 復興事業（貞山 運河再生・復興 ビジョン関係）	15,592	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・景観の再生を沿川地域の復興のシンボルと するべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企 業・ボランティア等により協働で実施する。				・植樹実施（N=58本） ・令和3年3月に仙台市若林区荒浜地区において桜 植樹を行った。			
		土木部	ビジョン 取組30 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
河川課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
	妥当	成果があつ た		効率的	維持	5,424	7,370	15,592	-		
決算（見込）額計		62,031,698									
決算（見込）額計（再掲分除き）		62,031,698									

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	5	施策	3
施策名			3	上下水道などのライフラインの整備		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	企業局 (水道経営課)

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 下水道の整備
	◇流域下水道においては、ストックマネジメント支援制度に基づく計画の策定や下水道施設の補修・修繕を実施し、施設の老朽化対策や延命化によるコスト削減を図り、耐震化等の機能向上を含めた長寿命化対策を計画的に推進します。 2 広域水道、工業用水道の整備 ◇広域水道及び工業用水道の安定供給を図るため、耐震化及び緊急時のバックアップ機能を担う連絡管の整備促進を図ります。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,085,838	3,573,705	3,140,409	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率(%)	0.0% (平成25年度)	100.0% (令和2年度)	86.5% (令和2年度)	B 86.5%
2	流域下水道における長寿命化対策設備数(箇所) [累計]	9箇所 (21%) (平成29年度)	42箇所 (100%) (令和2年度)	42箇所 (100%) (令和2年度)	A 100.0%	42箇所 (100%) (令和2年度)

令和2年度県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	46.5%	17.1%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率」は、達成率86.5%であり、達成度は「B」に区分される。 ・目標指標2の「流域下水道における長寿命化対策設備数（箇所）」は、42か所について長寿命化を図ることができたことから達成率は100%であり、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道などのライフラインの復旧や施設等の耐震化及びバックアップ機能の整備等については、県全体の76.5%が高重視群と、身近な問題として認識されている。施策に対する満足度については、46.5%とおおよそ半数が満足群であり、不満群については17.1%となっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業について、東日本大震災により被災した県管理の流域下水道事業は、平成25年度までに本復旧が完了した。 ・上水道事業について、東日本大震災により被災した県管理の水道用水供給事業、工業用水道事業は、平成24年度までに本復旧が完了したが、沿岸部の市町管理の上水道施設においては、復興まちづくり事業等との進捗に合わせた調整が必要であることから、未だ復旧が完了していない地域もあり、早期の復旧が望まれている。 ・県管理の流域下水道事業、水道用水供給事業、工業用水道事業については、今後の地震に対する耐震化対策等や長寿命化対策が望まれている。 ・今後、給水収益の減少や更新費用の増大などで厳しい経営環境となることが想定されることから、持続可能な経営を確立するため、上下3事業を一体として官民連携により運営する「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて所定の手続きを進め、令和3年3月に事業実施の優先交渉権者が選定された。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①下水道の整備」では、流域下水道施設の長寿命化対策として、北上川下流流域及び仙塩流域の流量計設備や北上川下流東部流域下水道の自家発電設備等、42か所の長寿命化・更新工事を実施した。 ・「②広域水道、工業用水道の整備」では、広域水道・工業用水道基幹施設の耐震化事業として、仙南・仙塩広域水道事業の沈殿・ろ過池の耐震化工事については、4池のうち1池が完了し、さらに2池目の工事に着手したほか、変位が発生している伸縮可とう管の補強工事を実施した。また、広域水道の緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業では、新たに約0.1kmの送水管の布設が完了し、さらに、約1.6kmの工事に着手したほか、調整池等の工事に着手した。着手ベースの進捗率は100%であり、令和3年度の完了に向け概ね順調である。 ・以上のとおり、目標指標の達成状況や、施策の方向1及び2において、取り組みが着実に進められていることから、本施策は「概ね順調」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道、広域水道、工業用水道の復旧は完了したが、市町所管の上下水道施設においては、復旧が完了していない箇所もあることから、今後も継続的な復旧支援の取組が必要である。 ・復旧が完了した施設及び被害を受けなかった施設についても、今後の地震動に対する耐震化対策等の整備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町所管の上下水道施設については、以下のとおり、復旧支援に取り組む。 ・上水道施設については被災市町、厚生労働省、県の三者による復旧復興状況に係る意見交換会や現地確認を実施し、現況を把握し、復旧復興に係る課題を整理・共有すると共に、施設設備等の復旧に係る技術的助言や、国庫補助事務に係る指導助言を行うことにより支援する。 ・下水道施設については、事業の遅延要因等の把握のため、市町村や現場に出向き、課題解決に取り組むとともに設計変更に係る国との計画的な協議など、事業進捗管理を徹底し、円滑な事業進捗支援に取り組む。 ・施設の耐震化対策や延命化対策により施設の機能向上を計画的に実施する。また、緊急時におけるバックアップ機能対策について令和3年度の工事完成に向けて、進捗管理を実施していく。

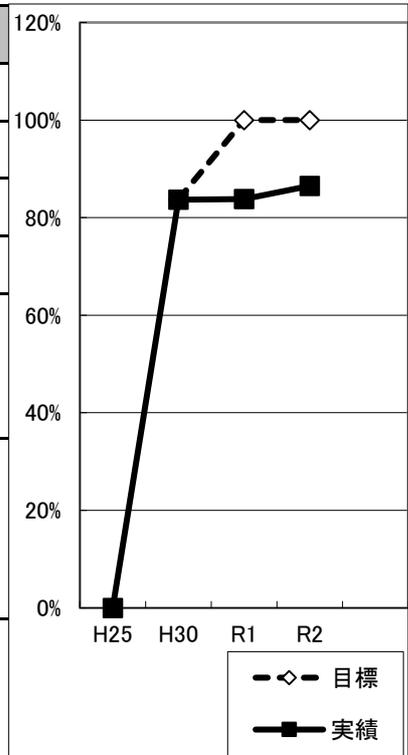
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 3

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率 (%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-
		目標値	-	83.7%	100.0%	100.0%	-
		実績値	0.0%	83.7%	83.8%	86.5%	-
		達成率	-	100.0%	83.8%	86.5%	-

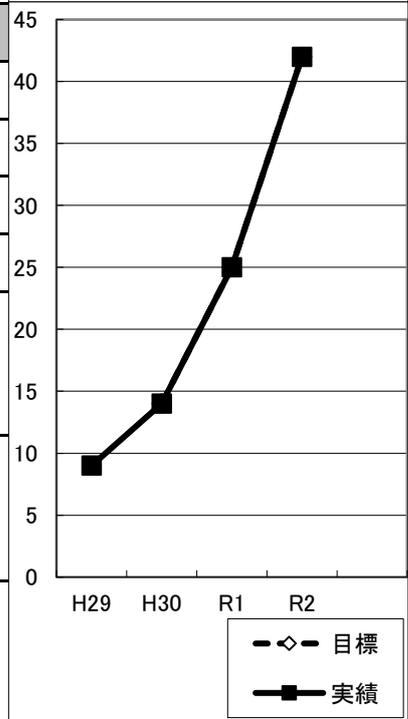


目標値の設定根拠
 ・目標指標である進捗率は予算ベースとしているが、既施工箇所において、地盤条件の変更等により全体事業費が増額となっていることから、全体事業費を変更している。また、当初、令和2年度までに事業の完了を目指すこととしていたが、関係機関との協議に時間を要したことから、令和3年度の完了目標に変更を行った。
 【変更後目標値 令和元年度：83.8%、令和2年度：91.8%、令和3年度：100%】

実績値の分析
 ・令和2年度の予算ベースでの進捗率は86.5%であるが、既施工箇所において、地盤条件の変更等により増額となっていることから、全体事業費を変更したことにより、目標値に対する実績値が乖離しているものである。
 ・令和2年度には、繰越工事を含めた約0.1kmが完成したほか、新たに1.6kmで着手した。完成延長による進捗率は74%であるが、着手延長による進捗率は100%となっており、令和3年度の事業完了に向け概ね順調である。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	流域下水道における長寿命化対策設備数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H29	H30	R1	R2	-
		目標値	-	14箇所 (33%)	25箇所 (59%)	42箇所 (100%)	-
		実績値	9箇所 (21%)	14箇所 (33%)	25箇所 (59%)	42箇所 (100%)	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-



目標値の設定根拠
 下水道施設を健全に運用していくために、計画的に施設の長寿命化・更新工事を実施する。

実績値の分析
 ・令和2年度は、長寿命化計画に基づき北上川下流流域及び仙塩流域の流量計設備や北上川下流東部流域下水道の自家発電設備の長寿命化・更新工事を実施し、42箇所が完成したことから、達成率は100%となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県全体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.6%	76.0%	46.0%	79.6%	42.1%	76.5%
		やや重要		32.4%		33.6%		34.4%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	4.5%	5.3%	3.8%	5.0%	4.9%	6.1%
		重要ではない		0.8%		1.2%		1.2%	
		分からない		18.6%		15.4%		17.5%	
		調査回答者数		1,902		1,799		2,064	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.9%	45.4%	9.1%	46.2%	8.5%	46.5%
		やや満足		36.5%		37.1%		38.0%	
		やや不満	不満群 の割合	13.3%	17.8%	14.5%	20.0%	12.6%	17.1%
		不 満		4.5%		5.5%		4.5%	
		分からない		36.7%		33.8%		36.4%	
		調査回答者数		1,879		1,776		2,042	
沿岸部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.6%	78.3%	47.8%	79.3%	40.9%	77.1%
		やや重要		34.7%		31.5%		36.2%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	4.0%	4.7%	3.7%	5.2%	4.4%	5.5%
		重要ではない		0.7%		1.5%		1.1%	
		分からない		17.1%		15.5%		17.3%	
		調査回答者数		707		682		809	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.3%	46.5%	10.5%	46.1%	8.0%	46.7%
		やや満足		37.2%		35.6%		38.7%	
		やや不満	不満群 の割合	13.6%	17.9%	12.9%	19.4%	11.7%	16.9%
		不 満		4.3%		6.5%		5.2%	
		分からない		35.7%		34.4%		36.4%	
		調査回答者数		701		674		802	
内陸部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.2%	74.7%	45.1%	79.7%	42.7%	75.8%
		やや重要		31.5%		34.6%		33.1%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	4.8%	5.6%	4.0%	5.0%	5.3%	6.5%
		重要ではない		0.8%		1.0%		1.2%	
		分からない		19.7%		15.2%		17.7%	
		調査回答者数		1,139		1,072		1,222	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.7%	44.5%	8.2%	46.2%	8.8%	46.0%
		やや満足		35.8%		38.0%		37.2%	
		やや不満	不満群 の割合	13.1%	17.8%	15.7%	20.4%	13.3%	17.3%
		不 満		4.7%		4.7%		4.0%	
		分からない		37.7%		33.4%		36.8%	
		調査回答者数		1,125		1,059		1,208	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 3

宮城県震災復興推進事業												
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度決算見込額(千円)	事業の状況								
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
1	1	流域下水道事業	2,265,293	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
		企業局 水道経営課	ビジョン 取組30	・老朽化した流域下水道施設を計画的に改築・更新する。 ・宮城県流域下水道ストックマネジメント計画に基づき、北上川下流東部流域の自家発電設備の更新をはじめ、北上川下流流域の汚泥処理設備耐震改築、阿武隈川下流流域の阿武隈川幹線管渠改築の工事を実施した。								
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,490,589	798,001	2,265,293	-	
2	2	仙塩流域下水道溢水対策事業	459,472	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
		企業局 水道経営課	ビジョン 取組30	・東日本大震災の影響により広域的に地盤沈下が発生し、雨天時に汚水マンホールからの溢水被害が発生したことから、浄化センターの揚水ポンプを増設して対策を講ずるもの。 ・仙塩浄化センター揚水ポンプ増設の工事について、電気設備、機械設備、電気室増設と3つに分割して施工し、令和3年3月に完成した。 ・ポンプ増設が完了したことから、事業は終了とする。								
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	459,472	-	
3	3	水道施設災害復旧事業	422	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課		・震災で被害を受けた市町村所管の水道施設の復旧を支援する。 ・水道事業体は被災自治体のまちづくり計画等が決定した場合や、事業実施時期の見込みが立った箇所から、その都度当該事業に係る実施計画書を作成し、国との協議を進めながら復旧工事に着手している。 ・令和2年度は、国との協議が整った28事業で約39億円分の事業に着手した。								
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	96	79	422	-	
4	4	工業用水道基幹施設耐震化等事業	139,319	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
		企業局 水道経営課		・基幹水道施設の耐震化工事や緊急時のバックアップ用施設の整備を行う。 ・仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業において、地震災害への備えのために、地震の揺れに対応した水道管である「伸縮可とう管」補強工事に着手した。 ・仙台圏工業用水道事業においては、「伸縮可とう管」補強工事が完了した。								
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	195,736	258,358	139,319	-	

5	5	広域水道緊急時 バックアップ体 制整備事業	212,852	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				・緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行う。		・仙南・仙塩広域水道における送水連絡管事業について、既契約工事の工事進捗を図るとともに、新たに調整池、送水管路及び水管橋工事に着手し、令和2年度末時点で着手ベースの進捗率が100%となった。				
		企業局 水道経営課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	957,689	2,517,267	212,852	-			
6	6	広域水道基幹施設等耐震化事業	63,051	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				・調整池や浄水場等の基幹水道構造物を耐震化する。		・仙南・仙塩広域水道事業において、地震災害への備えのために南部山浄水場内の沈殿ろ過池の耐震化工事を実施し、令和2年度は4池の沈殿ろ過池のうち1池の工事が完了したほか、新たに2池目の工事に着手した。				
		企業局 水道経営課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	399,417	-	63,051	-			
決算（見込）額計		3,140,409								
決算（見込）額計（再掲分除き）		3,140,409								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	5	施策	4	
施策名	4		沿岸市町をはじめとするまちの再構築	施策担当 部局	企画部，経済商工 観光部，土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	公共土木施設の早期復旧	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)		
					【公共土木施設】		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 まちづくりと多様な施策との連携 ◇津波被害を受けた沿岸市町において，住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに，地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくり支援や防災公園整備など公共土木施設の整備を推進します。 ◇新たなまちづくりに併せて，教育や医療・福祉などの各種施設などについて，利用者の利便性とともな，地域におけるコミュニティの再構築などにも配慮した，適切な配置を促進します。また，地域交通の再構築や地域の将来像に応じた景観形成への支援を行います。 ◇大規模災害時には迅速かつ確に災害応急活動を実施し，県民を災害から守るための活動拠点として機能し，平常時には自然豊かな県民の憩いの場となる都市公園（広域防災拠点）の整備を推進します。 ◇東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進します。 ◇防災集団移転促進事業の移転元地の土地利用について，市町の計画策定や事業実施を支援します。
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	29,834,053	27,785,588	33,217,111	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず，達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず，達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で，判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	防災公園事業の完了数(箇所) [累計]	0箇所 (平成23年度)	21箇所 (令和2年度)	17箇所 (令和2年度)	B 81.0%	21箇所 (令和2年度)
2	住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区) [累計]	1地区 (平成25年度)	35地区 (令和2年度)	35地区 (令和2年度)	A 100.0%	35地区 (令和2年度)
3	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区) [累計]	12地区 (6.2%) (平成25年度)	195地区 (100.0%) (令和2年度)	195地区 (100.0%) (令和2年度)	A 100.0%	195地区 (100.0%) (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	47.6%	17.5%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「防災公園事業の完了数」（箇所）【累計】については、全21箇所の完了を目標としていたが、関連事業の遅延や用地取得に不測の時間を要したことなどから、4箇所が未完了となり、達成率81.0%で達成度「B」に区分される。 ・目標指標2の「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数（地区）【累計】」は、地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、令和2年度で全35地区となり、達成率は100%で達成度は「A」に区分される。 ・目標指標3の「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数（地区）【累計】」については、目標とする195地区に対し、平成30年度に195地区全箇所ですべて住宅等建築が可能となったことから、達成率は100%で達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査から、本施策に対する重視度においては、「高重視群」の割合が県全体で75.2%と、令和元年度調査より2.7ポイント増加している。 ・満足度においては、県全体では「満足群」の割合が47.6%、「不満群」の割合が17.5%となっており、令和元年度調査と比較し満足群が3.1ポイント増加し、不満群が1.7ポイント減少した結果となった。沿岸部の「満足群」の割合は49.8%、「不満群」の割合は19.4%となっている。また、内陸部においては、「満足群」の割合は45.7%、「不満群」の割合は16.4%となっている。 ・前年調査と比較すると、沿岸部、内陸部ともに満足群の割合が増加したのに対し不満群の割合が減少した結果となった。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年2月28日現在の住家被害は、全壊83,005棟、半壊155,130棟にのぼったが、災害公営住宅などの整備が進み、県内の応急仮設住宅の入居者は13人（民間賃貸借上住宅入居）となっている。 ・東日本大震災復興特別区域法に基づき創設された復興交付金により、県及び市町村は復興に向けた事業の推進を鋭意行っている。 ・東日本大震災からの復興へ向け、「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定したほか土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定して、土木部が所管する全ての事業について目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。また、平成31年3月には、宮城県震災復興計画の「発展期」において、各年度の行財政運営を着実に推進するため、中期的なアクションプランとして「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画（発展期：平成30年度～32年度）を策定した。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園事業は、県及び市町で実施する事業であり、各自治体の防災計画や土地利用計画により避難想定が大きく変わり、施設整備にあたっては各種条件の整理や関係機関との協議などに時間を要したが、平成29年度に事業箇所21箇所全てで事業着手した。令和2年度については「防災公園事業の完了（全21箇所）」を目標としていたが、17箇所ですべて事業完了したものの、関連事業の遅延や用地取得に不測の時間を要したことなどから、4箇所が未完了となった。 ・被災市街地復興土地区画整理事業は、市町主体で実施する事業であり、令和2年度の目標値「住宅建築等が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数」を35地区と設定し、地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、令和2年度に全35地区で住宅等建築が可能となった。 ・防災集団移転促進事業は、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、県は事業主体である各市町を支援するものであり、平成30年度中に全195地区のうち195地区で住宅等の建築が可能となり順調に推移している。 ・津波復興拠点整備事業については、令和2年度に全12地区で事業完了となり、防災機能が強化された都市構造への転換が着実に進められた。 ・大規模災害時の活動拠点として整備する広域防災拠点整備事業においては、公園整備の前提となる岩切地区貨物駅移転に必要な駅本体工事の補償契約を締結するとともに、宮城野原地区において、公園施設や給排水施設の詳細設計を実施し、事業の進捗を図った。 ・石巻南浜津波復興祈念公園の整備については、関係機関との調整を行いながら計画的に事業を進め、令和3年3月に公園を開園した。 ・被災した沿岸市町の復興まちづくり事業の支援のため復興交付金事業計画の策定、採択に向けた国との調整や勉強会（1回）及び出前講座（1回）を実施した他、震災被災地の復興状況に継続的な関心を寄せてもらうため、県内外で復興まちづくりパネル展（2回）を開催し、被災地の現在の姿について情報発信を行った。また、復興まちづくり事業の検証の視点や項目の整理と併せて基礎的なデータを収集し、復興まちづくりの検証を進めた。 ・各種施設の適正配置の促進や、地域の将来像に応じた景観形成の支援については、被災市街地復興土地区画整理事業地区数および防災集団移転促進事業地区数の目標指標において、土地利用計画に基づいた建築可能地区数を把握しており、概ね目標値は達成されていることから、順調に推移している。 ・以上のことから、目標指標3つのうち「防災公園事業の完了数」（箇所）【累計】で目標を達成しなかったものの、県民意識調査の結果「満足群」の割合が47.6%と40%を超え「不満群」の割合が17.5%と20%以下であり区分Ⅰに位置づけられることから、本施策は「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 （原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園事業の早期完成に向け、関連事業との調整や事業用地の早期取得などが今後の課題となる。 ・防災公園事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興再生期間に完了できず繰越しとなった復興交付金事業は、復興まちづくりの完遂に向けた事業の進捗把握が今後の課題となる。 ・復興後を見据えた持続可能なまちづくりに向け、被災市町に対し継続して指導・助言を行っていく等、支援を行う必要がある。 ・これまで全国から頂いた支援に対する御礼として、沿岸市町及び全国に向けて震災の教訓を伝承、発信する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園事業に関連する他事業との綿密な工程管理や事業用地の早期取得に向けた計画的な交渉の実施などを確実に進め、早期供用に向けた、円滑かつ適切な事業の推進を図る。 ・必要に応じ市町村ヒアリングを行い、事業完了時期を意識した進捗管理を継続する。また、気仙沼市大谷海岸地区など、複数の事業が展開され、特に集中的な進捗管理の支援を要する重点支援地区を選定し、関係者と円滑な調整を行っていく。 ・土地利用を進める際に遭遇する個別課題に対して、被災市町の自立的・持続的な取組を推進するため、令和3年度に復興庁が新たに創設した「ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業」等の支援策の活用助言や関係機関との連携の機会などにより国と共に支援していく。 ・これまで進めてきた復興まちづくりの取組みの成果や課題を伝承するため、今後発生が懸念される大規模地震被害想定区域の全国沿岸自治体における事前や事後対策の参考となる記録誌を取りまとめるほか「新・宮城の将来ビジョン」においても取組17で取組むこととしており、継続して震災の教訓を伝承・発信する取組を実施していく。

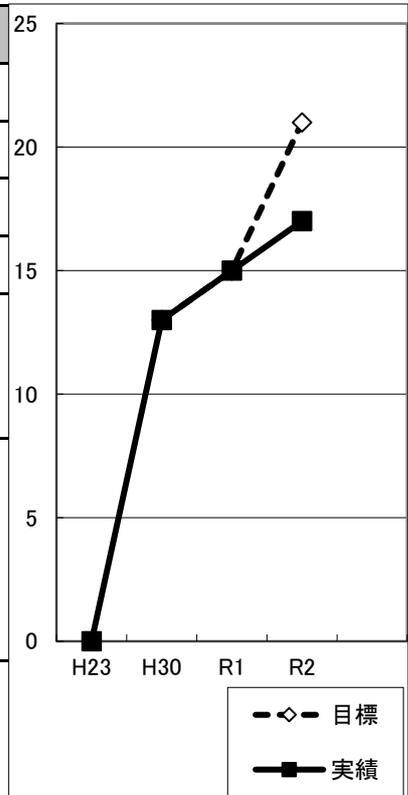
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 スtock型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	防災公園事業の完了数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H23	H30	R1	R2	-
		目標値	-	13箇所	15箇所	21箇所	-
		実績値	0箇所	13箇所	15箇所	17箇所	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	81.0%	-

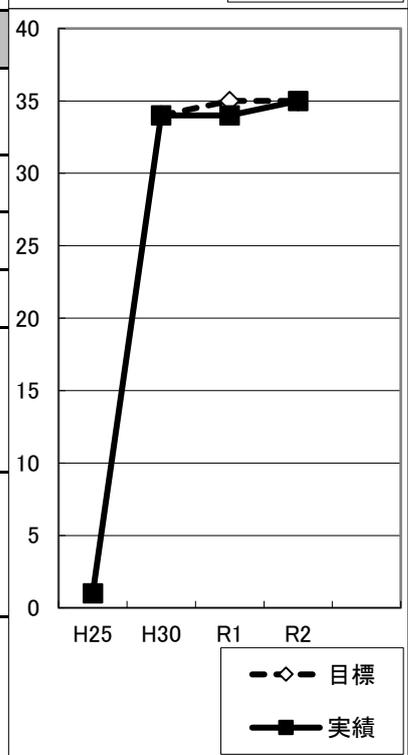


目標値の設定根拠
 ・県や沿岸市町が津波浸水区域に復興交付金事業で整備する防災公園については、都市機能の中核となる重要な施設であり、防災機能を強化させることは、まちの再構築のために重要である。これらの事業は、復興交付金事業により実施されていることから、発展期における施策の具体的な進捗を的確に反映できる指標として、実際に完了している数を設定するもの。

実績値の分析
 ・関係機関や他事業との調整などを図り事業を進めた結果、令和2年度末までに17箇所の防災公園が供用し、達成率は81%であった。
 ・残る4公園については、令和2年度内の完成を目標に事業を進めてきたが、関連事業の遅延や用地取得に不測の時間を要したことなどから、令和2年度末までに完成することが出来なかった。
 今後も関連事業との綿密な工程調整を図るなど、未完成である4公園の早期供用に向け事業を推進する。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-
		目標値	-	34	35	35	-
		実績値	1	34	34	35	-
達成率		-	100.0%	97.1%	100.0%	-	



目標値の設定根拠
 ・平成25年度までは、目標指数を「工事着手地区数(事業認可地区数)」としていたが、達成率が90%となったため、事業進捗を明確にするために、「住宅等建築が可能となった地区数」に変更している。
 ・各年度の目標値は、市町のまちづくりのスケジュールを勘案し設定している。

実績値の分析
 ・地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、令和2年度までの実績値は35地区となり、達成率は100%となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

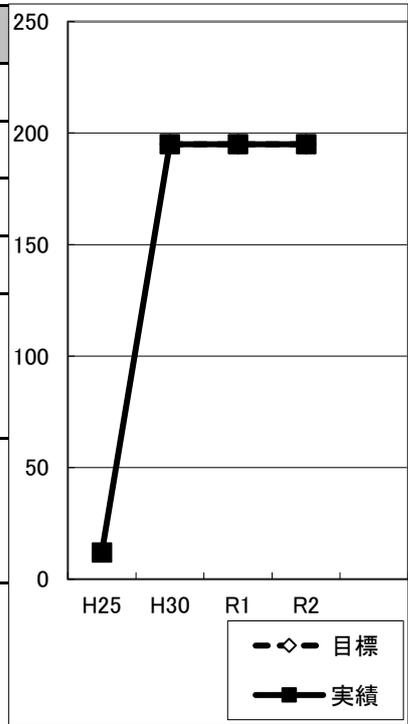
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	住宅等建築が可能となった 防災集団移転促進事業地区 数(地区) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-
		目標値	-	195地区 (100.0%)	195地区 (100.0%)	195地区 (100.0%)	-
	住宅等建築が可能となった 地区とは、造成工事が完了 する等、建築工事の準備が 整った状態のことを示す	実績値	12地区 (6.2%)	195地区 (100.0%)	195地区 (100.0%)	195地区 (100.0%)	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
目標値の 設定根拠	・被災者が、事業の進捗を把握できるよう目標を設定した。平成30年度までに、すべての事業実施地区において住宅等の建築が可能となることを目標とする。						
実績値の 分析	・事業実施予定195地区のうち、195地区(100%)で住宅等の建築が可能になり、平成30年度末の目標値に達した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県全体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	36.9%	69.9%	38.6%	72.5%	41.6%	75.2%
		やや重要		33.0%		33.9%		33.6%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.7%	8.8%	7.7%	9.6%	6.1%	8.1%
		重要ではない		2.1%		1.9%		2.0%	
		分からない		21.3%		17.9%		16.7%	
		調査回答者数		1,923		1,817		2,082	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.7%	39.6%	9.1%	44.5%	11.4%	47.6%
		やや満足		32.9%		35.4%		36.2%	
		やや不満	不満群 の割合	15.7%	20.1%	14.3%	19.2%	13.6%	17.5%
		不 満		4.4%		4.9%		3.9%	
		分からない		40.3%		36.4%		34.9%	
		調査回答者数		1,901		1,786		2,058	
沿岸部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	38.7%	72.8%	42.7%	76.3%	42.9%	77.5%
		やや重要		34.1%		33.6%		34.6%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.5%	8.0%	7.3%	9.9%	5.1%	7.3%
		重要ではない		1.5%		2.6%		2.2%	
		分からない		19.1%		13.8%		15.2%	
		調査回答者数		718		694		818	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.3%	41.5%	9.9%	46.3%	13.0%	49.8%
		やや満足		35.2%		36.4%		36.8%	
		やや不満	不満群 の割合	16.5%	22.5%	14.5%	21.1%	14.3%	19.4%
		不 満		6.0%		6.6%		5.1%	
		分からない		36.0%		32.7%		30.8%	
		調査回答者数		714		685		809	
内陸部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	35.7%	68.2%	36.0%	70.4%	40.9%	73.9%
		やや重要		32.5%		34.4%		33.0%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.7%	9.1%	7.7%	9.1%	6.7%	8.6%
		重要ではない		2.4%		1.4%		1.9%	
		分からない		22.6%		20.5%		17.5%	
		調査回答者数		1,148		1,077		1,232	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.8%	38.2%	8.6%	43.2%	10.4%	45.7%
		やや満足		31.4%		34.6%		35.3%	
		やや不満	不満群 の割合	15.3%	18.5%	14.2%	17.9%	13.2%	16.4%
		不 満		3.2%		3.7%		3.2%	
		分からない		43.3%		38.9%		37.8%	
		調査回答者数		1,132		1,057		1,218	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	5	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
1	1	津波防災緑地整備事業（松島公園）	44,963	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
		・松島公園内をスムーズに避難できるよう園内の広場や園路整備を行ってきたが、被災時に園内の電柱が倒壊し避難路を塞いでしまう恐れがあるため、事業期間を延長し公園内の無電柱化事業を実施する。			・松島公園第4駐車場の再整備が完了し、令和2年7月から供用開始した。 ・無電柱化事業については、電柱の設置事業者等と協議し、グリーン広場以北の第2工区及び第3工区のエリアについて無電柱化に向けた調整を進め、これまで第1工区及び第2工区の計17本分の地中移設等が完了した。						
		経済商工観光部	観光政策課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	36,858	44,963	-	-			
2	3	道路改築事業	25,859,928	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
		・防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。			・国道113号（蔵本工区）、主要地方道気仙沼唐桑線（化粧坂工区）など、各道路改良事業において、用地補償や道路改良工事を推進した。 ・主要地方道奥松島松島公園線（宮戸工区）は、工事が進捗し、本土と宮戸島を結ぶ松ヶ島橋が令和3年3月23日に供用を開始した。 ・主要地方道相馬亘理線（坂元他・山寺工区）は、工事が完成し、令和3年3月26日に全線の供用を開始した。						
		土木部	(5)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		ビジョン 取組12	道路課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	効率的	維持	23,457,260	21,624,280	25,859,928	-	-			
3	4	広域道路ネットワーク整備事業	2,190,399	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
		・高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。			・主要地方道築館登米線（（仮称）栗原IC）は、設計が完了し、用地買収に着手するとともに、高速道路に関わる工事について、東日本高速道路株式会社への施行委託協定を締結した。 ・主要地方道仙台村田線（（仮称）菅生SIC）は、本体部の用地買収が完了し、工事に着手した。 ・一般県道大島浪板線（浪板工区）は、国道45号から浪板橋までの1km区間が令和2年10月5日に供用を開始し、国道45号～浦島大島ICまでの全事業区間(L=2.7km)の供用を開始した。 ・この他、各道路改良事業について、調査設計や道路改良工事を推進した。						
		土木部	(5)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		ビジョン 取組12	道路課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	効率的	維持	2,668,994	2,265,052	2,190,399	-	-			

4	5	都市公園事業	166,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・公園施設の更新及び維持管理を行う。				・多賀城緩衝緑地及び加瀬沼公園において、老朽化による損傷が著しい公園施設を修繕・更新し、公園利用者の安全・安心を確保した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
都市部	都市計画課	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	45,386	44,795	166,000	-	
5	6	被災市街地復興 土地区画整理事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・東日本大震災の津波により被災した沿岸11市町の市街地について、被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。				・新たに9地区において換地処分（※）が完了し、県内の換地処分地区数は全35地区中28地区となった（全体の80％）。 ※区画整理事業によって、従来その区画に土地を所有していた人に新しく割り当てられる土地を「換地」といい、土地所有者に換地を割り当てる法的手続を「換地処分」という。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
都市部	都市計画課	ビジョン 取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があつた	-	維持	-	-	-	-	
6	7	市街地再開発事業	134,100	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・東日本大震災の津波により被災した沿岸3市町の市街地について、市街地再開発事業を実施する（復興）。 ・2市2地区について、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る（通常）。				・大崎市古川七日町西地区の再開発事業について、これに係る経費の一部について県費補助を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
都市部	都市計画課	ビジョン 取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があつた	-	維持	40,400	133,400	134,100	-	
7	8	津波復興拠点整備事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・東日本大震災の津波により被災した沿岸8市町において、津波復興拠点整備事業を実施する。				・新たに2地区において事業が完了し、県内の事業完了地区数は12地区となった（全体の100％）。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
都市部	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があつた	-	廃止	-	-	-	-	

8	9	被災市町復興まちづくりフォーアップ事業	34,644	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 被災した沿岸市町の復興まちづくり事業の支援及びまちづくり検証業務を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> <復興まちづくり事業の支援> ・市町の復興交付金事業計画（変更）の策定及び事業採択に向け、国との調整を実施した。 ・復興まちづくり事業に関する情報共有や意見交換を目的として開催した勉強会（1回）では、出席者にアンケートをとっており、約8割の方から「これからの取組について参考になった」と回答をいただいた。 ・災害が発生しても迅速な避難行動に繋げるよう東日本大震災の記憶の風化を防止することと、これまでの支援に対する御礼を兼ねて、復興まちづくりパネル展（2回）を開催した。 <復興まちづくり検証業務> ・沿岸市町のこれまでの復興まちづくり事業の取組に関して、令和元年度に引き続き基礎的データの収集を行い、取組の成果及び課題について整理を進めた。 ※復興期間の終了に伴い、令和3年度以降は廃止とする。 			
		土木部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		復興まちづくり推進室	ビジョン取組24地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	19,753	20,332	34,644	-
9	11	被災者生活支援事業（路線バス）	156,710	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> バス事業者及び住民バスを運行する市町村に対し、運行費補助による支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者運行費補助 国庫協調 14系統 バス事業者に対して当該補助により支援を行い、広域的な地域間幹線系統の運行の維持、確保が図られた。 ・バス車両取得費補助 21台 バス事業者に対して当該補助により支援を行い、経年車の更新及びバリアフリー化が図られた。 ・住民バス運行費補助 295系統 住民バスを運行する市町に対して当該補助により支援を行い、住民の足に身近な住民バスの運行の維持、確保が図られた。 			
		企画部	(1)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		地域交通政策課	ビジョン取組24地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,391	155,395	156,710	-
10	12	広域防災拠点整備事業（宮城野原公園）	3,393,654	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・広域防災拠点の機能を有する都市公園を整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・公園整備の前提となる岩切地区貨物駅移転に必要な駅本体工事の補償契約を締結した。 ・宮城野原地区において、公園施設や給排水施設の詳細設計を実施した。 			
		土木部	(7)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		都市計画課	ビジョン取組31地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,461,611	2,709,112	3,393,654	-
11	13	震災復興祈念公園整備事業	1,236,713	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興祈念公園を整備するとともに、公園内の伝承施設を整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・国及び石巻市と連携、調整し、計画的な公園整備を進め、予定どおり、令和2年度内（令和3年3月28日）に開園した。 			
		土木部	ビジョン取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		都市計画課	ビジョン取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	462,987	593,457	1,236,713	-
決算（見込）額計			33,217,111								
決算（見込）額計（再掲分除き）			1,616,420								